

第 19 期決算公告

(株)エフエム石川

【1】貸借対照表

貸借対照表
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【868,018,708】	【流動負債】	【58,263,479】
現金預金	750,934,996	未払金	27,881,787
受取手形	9,230,677	未払代理店手数料	15,921,748
売掛金	98,792,936	未払法人税等	3,080,822
貯蔵品	707,272	未払消費税等	922,700
前払金	3,358,697	預り金	873,587
繰延税金資産	4,581,560	前受金	1,132,835
未収法人税等	135,388	賞与引当金	8,450,000
未収入金	277,182		
【固定資産】	【199,228,760】	【固定負債】	【38,776,074】
1. 有形固定資産	76,078,942	退職給付引当金	30,391,400
建物	39,862,997	役員退職慰労引当金	8,184,674
建物附属設備	3,900,277	預り保証金	200,000
構築物	4,019,399		
機械及び装置	21,611,584	負債合計	97,039,553
車両及び運搬具	3,259,822	純資産の部	
工具器具及び備品	3,424,863	【株主資本】	【978,756,503】
2. 無形固定資産	1,938,494	1. 資本金	【800,000,000】
ソフトウェア	310,000	2. 利益剰余金	【178,756,503】
施設利用権	190,694	利益準備金	16,000,000
電話加入権	1,437,800	その他利益剰余金	162,756,503
3. 投資その他の資産	121,211,324	設備更新準備積立金	150,000,000
投資有価証券	57,117,012	繰越利益剰余金	12,756,503
出資金	130,000	【評価・換算差額等】	【△8,548,588】
長期前払費用	447,529	その他有価証券評価	△8,548,588
長期繰延税金資産	20,898,863	差額金	
長期預金	500,000	純資産合計	970,207,915
差入保証金	41,717,920		
その他の投資	400,000		
資産合計	1,067,247,468	負債及び純資産合計	1,067,247,468

【2】損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	5 4 7, 6 5 7, 5 1 1	
その他事業収入	3 5, 0 4 8, 9 5 6	5 8 2, 7 0 6, 4 6 7
売 上 原 価		
放送事業費	2 9 0, 9 3 3, 3 5 1	
その他事業費	3 7, 2 7 5, 2 6 1	3 2 8, 2 0 8, 6 1 2
売上総利益		2 5 4, 4 9 7, 8 5 5
販売費及び一般管理費		2 5 3, 1 8 6, 0 5 4
営業利益		1, 3 1 1, 8 0 1
営業外収益		
受取利息及び配当金	7, 8 1 7, 2 4 6	
そ の 他	6 7 4, 3 0 0	8, 4 9 1, 5 4 6
経常利益		9, 8 0 3, 3 4 7
特別損失		
固定資産売却損	9 3, 3 9 9	9 3, 3 9 9
税引前当期純利益		9, 7 0 9, 9 4 8
法人税、住民税及び事業税	3, 4 3 1, 5 0 0	
法人税等調整額	1, 8 0 2, 7 0 7	5, 2 3 4, 2 0 7
当期純利益		4, 4 7 5, 7 4 1

【3】個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産 定率法

 無形固定資産 定額法

 なお、ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定

額法

(4) 引当金の計上方法

 賞与引当金

 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規定により計算される期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

 税抜処理を行っています。

(表示方法の変更)

 当期より、損益計算書における営業損益の区分に「売上総利益」を新設し、「営業収益」は「売上高」に、「営業費用」の「放送事業費」、「その他事業費」、「販売費」、「一般管理費」及び「減価償却費」は、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分したうえで「減価償却費」を各科目に配賦しました。当該変更は平成18年12月の民間放送勘定科目基準一部改定に基づいて実施しました。

 この変更により、営業利益に及ぼす影響はありません。なお、減価償却費10,652,655円は、「売上原価」の内訳科目として7,817,832円を、「販売費及び一般管理費」の内訳科目として2,834,823円を配賦しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 460,028,801円
(2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、当該年金制度全体の直近の積立状況は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	78,823百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>78,982百万円</u>
差引額	<u>△ 159百万円</u>

②制度全体に占める当社の給与総額割合（平成20年3月31日現在）

0.13%

(追加情報)

なお、この注記は企業会計基準第14号「退職給付に係る会計基準」の一部改正により当事業年度から適用しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生要因

・役員退職慰労引当金否認額	3,043,244円
・従業員退職給付引当金否認額	12,156,560
・賞与引当金否認額	3,380,000
・その他	<u>6,900,619</u>
繰延税金資産合計	<u>25,480,423円</u>

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備の一部はリース契約により使用しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	60,637円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	279円73銭